

第16回「NO WAR! 八王子アクション」決議

(1) 11月15日、安倍内閣は、南スーダン派遣の自衛隊員に「駆けつけ警護」の任務を付与する「閣議決定」を行いました。日本が攻撃されていないのに自衛隊が武力行使を行うことであり憲法9条に違反します。

南スーダンは内戦状態にあり、自衛隊の武力行使は一般住民や少年兵にされた多くの子どもたちの命を危険にさらし、自衛隊員の命をも危険にさらすこととなります。

安倍首相が「状況によって撤退もあり得る」と付け加えたこと自体、南スーダンが戦場であることを承知しながら自衛隊員の命をもてあそぶことになり、まさに人道にも反する「言語道断」の閣議決定と言わざるを得ません。

日本が果たすべき役割は戦場に自衛隊を派遣することではなく、憲法9条に基づく「人道支援・民生支援」です。私たちは憲法違反の閣議決定を撤回し自衛隊の南スーダン派遣中止と撤退を強く求めます。

(2) 日本のアジア侵略から始まったあの太平洋戦争末期、沖縄は本土防衛の「捨て石」とされ、赤ん坊を含む県民4人に一人の命が犠牲になりました。そしてアメリカ施政下に置かれた27年間に「銃剣とブルドーザー」で土地が奪われて米軍基地が作られ、戦後70年になった今も、多発する米軍の凶悪犯罪や重大事故で、多くの県民の命が奪われ、苦しめられ続けています。

2014年の名護市長選挙以来、各種選挙で新基地建設反対の「オール沖縄」が勝利をおさめ、世論の8割以上が反対しているにもかかわらず、今度は「銃剣とブルドーザー」に代えて、安倍内閣は国家権力による法を無視した「暴力と重機」による基地建設を強行しています。

本土から動員された機動隊員が、沖縄県民を「土人」と呼んで愚弄した差別発言は、まさに安倍内閣の沖縄に対する姿勢そのものを示しています。

私たちは、沖縄の命と自然を破壊する「米軍新基地建設」に断固反対し、直ちに中止することを求めます。

また同時に「沖縄の負担軽減」を口実に本土の「米軍基地機能強化」することは本土の沖縄化であり、許すことは出来ません。米軍横田基地の強化と危険なオスプレイ配備計画の中止を強く求めます。

(3) わずか1%の富裕層が、世界の富の99%以上を握っている今、安倍内閣は、そうした一握りの富裕層と大企業の利益を最優先に、国民をだまし「嘘とごまかし」による政治を進めています。

安倍内閣は、2012年の衆議院選挙で「TPP断固反対」と公約していたにもかかわらず、その公約も裏切り、農産物の関税を切り下げ撤廃し、国民の命と暮らしを守るルールさえ非関税障壁として大幅な規制緩和をおこない、日本の経済主権を放棄するTPP協定承認案と関連法案を衆議院で強行採決しました。

慎重審議を求める世論を無視し、TPPの交渉内容はすべて黒塗りにして国民の目から隠し、秘密にしたままです。多国籍企業の利益を優先し、国民の命と暮らしを犠牲にするTPPは、参議院で徹底審議して内容を明らかにし、廃案にすることを強く求めます。

(4) 安倍内閣は、立憲主義と民主主義を破壊し、憲法を無視した政治を強行に進めています。過半数世論の反対にもかかわらず原発再稼働の強行、人権を軽視した雇用ルールの破壊、介護・医療の負担増をはじめ社会保障の切り下げ、そして貧困と格差はますます深刻になっています。

政府には憲法を守る義務があります。世界で最も進んだ人権条項を持つ日本国憲法を厳格に守り、生かす政治を行うことを安倍内閣に強く求めます。

(5) 各野党のみなさん

いま安倍内閣は、立憲主義と民主主義を破壊しながら強権的な政治を押し進めています。まさにこの現実を見るなら、いま憲法が変えられたらどんなに危険か、容易に想像することが出来ます。

私たちは、戦争法反対のたたかいや、参議院選挙や新潟県知事選挙などで発揮された市民と野党の共闘の力を、次の衆議院選挙でも発揮するなら、安倍内閣の暴走政治をストップさせ、国民の手に立憲主義と民主主義を取り戻す事が必ず出来ると確信しています。

野党のみなさん、私たち市民と野党のみなさんとの共闘をさらに発展させ、立憲主義と民主主義を取り戻すため、共に力を尽くそうではありませんか。

その為に私たち市民も、さらに運動を広げ全力でたたかう決意です。

2016年11月19日

第16回「NO WAR! 八王子アクション」参加者一同
戦争をさせない八王子市民集会実行委員会